

# 平成11年商業統計調査結果の概要

## 1 概況

### 年間商品販売額が大きく減少

平成11年7月1日現在における本市の商店数は23,881店、従業者数は221,675人、年間商品販売額は17兆3,148億円となっています。

これを前回調査（平成9年6月1日）と比べますと、商店数は248店（1.0%）の減、従業者数は1,393人（0.6%）増、年間商品販売額は1兆5,362億円（8.1%）の減となっています。特に年間商品販売額については、前回調査で増加していたのが大きく減少に転じています。

次に、業態別にみますと、卸売業では商店数15店増、従業者数6,001人減、年間商品販売額は1兆4,832億円の減、小売業では商店数263店減、従業者数7,394人増、年間商品販売額は530億円の減少となっています。

また今回の調査結果を、昭和63年を100とした指数で見ますと、商店数が98.6、従

業者数が115.1、年間商品販売額が120.1となっています。

次に、卸売業・小売業全体を1商店当たりで見ますと、従業者数は9.3人で前回より0.2人増加しており、年間商品販売額は7億2,500万円で前回から7.2%減少しています。

業態別に1商店当たりで見ますと、従業者数は卸売業では13.2人で、前回から0.7人の減少、小売業では6.9人で前回より0.6人増加しています。同様に年間商品販売額をみますと、卸売業では17億390万円で前回より1億6,780万円減少し、小売業では1億3,240万円で前回より120万円減少しています。

また、卸売業・小売業全体での従業者1人当たりの年間商品販売額は7,810万円で、前回より750万円（8.8%）減少しています。

図1 福岡市の商業の推移（昭和63年を100とした指数）

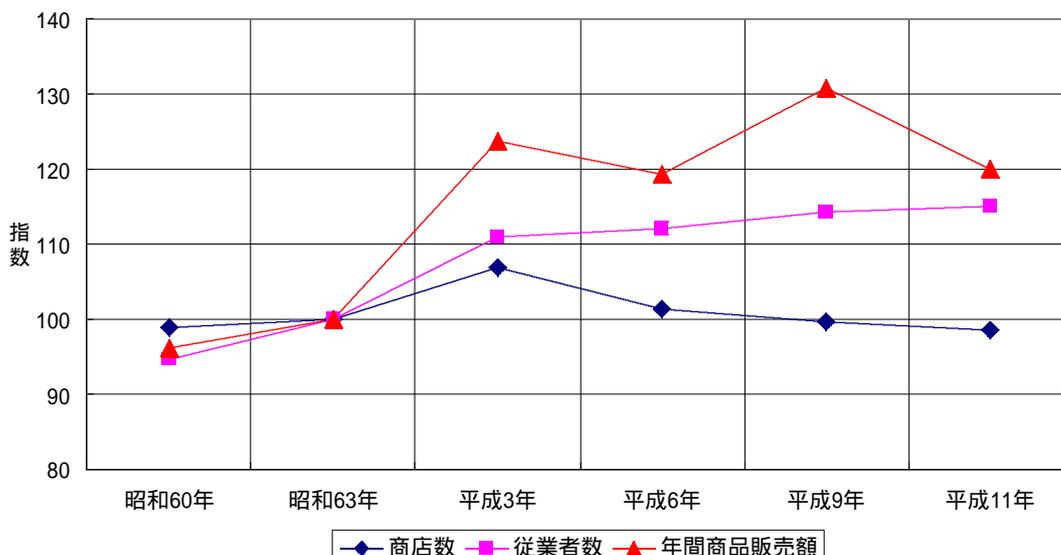


表1 福岡市の商業の推移

区分	調査年	商店数		従業者数		年間商品販売額		1商店当たり		従業者1人
			対前回 増減率		対前回 増減率		対前回 増減率	従業者数	年間商品販 売額	年間商品 販売額
			%		%	百万円	%		百万円	百万円
総 数	6年	24,532	-5.3	215,921	1.1	17,187,736	-3.6	8.8	700.6	79.6
	9年	24,129	-1.6	220,282	2.0	18,851,013	9.7	9.1	781.3	85.6
	11年	23,881	-1.0	221,675	0.6	17,314,809	-8.1	9.3	725.0	78.1
卸 売 業	6年	9,280	-4.0	124,797	-3.3	15,330,503	-4.2	13.4	1,652.0	122.8
	9年	8,991	-3.1	124,863	0.1	16,828,510	9.8	13.9	1,871.7	134.8
	11年	9,006	0.2	118,862	-4.8	15,345,315	-8.8	13.2	1,703.9	129.1
小 売 業	6年	15,252	-6.0	91,124	7.7	1,857,233	1.4	6.0	121.8	20.4
	9年	15,138	-0.7	95,419	4.7	2,022,503	8.9	6.3	133.6	21.2
	11年	14,875	-1.7	102,813	7.7	1,969,494	-2.6	6.9	132.4	19.2

表2 卸売業の産業分類別商店数、従業者数及び年間商品販売額

産 業 分 類	商店数			従業者数			年間商品販売額		
	構成比	対前回 増減率		構成比	対前回 増減率		構成比	対前回 増減率	
		%	%		%	%	百万円	%	%
卸 売 業	9,006	100.0	0.2	118,862	100.0	-4.8	15,345,315	100.0	-8.8
481 各種商品卸売業	39	0.4	25.8	976	0.8	3.9	1,157,389	7.5	-12.0
491 繊維品卸売業(衣服・身の回り品を除く)	80	0.9	-11.1	704	0.6	-22.6	37,960	0.2	-13.9
492 衣服・身の回り品卸売業	819	9.1	-3.1	11,571	9.7	-11.9	595,919	3.9	-1.0
501 農畜産物・水産物卸売業	563	6.3	12.4	7,938	6.7	13.9	1,299,564	8.5	-4.1
502 食料・飲料卸売業	902	10.0	5.7	13,516	11.4	4.0	1,690,039	11.0	-1.3
511 建築材料卸売業	767	8.5	-4.8	7,998	6.7	-14.0	924,476	6.0	-27.6
512 化学製品卸売業	472	5.2	-4.1	3,997	3.4	-25.0	592,941	3.9	-9.6
513 鉱物・金属材料卸売業	364	4.0	-11.7	4,926	4.1	-16.3	1,749,015	11.4	-24.1
514 再生資源卸売業	64	0.7	-9.9	434	0.4	-10.0	11,596	0.1	-35.6
521 一般機械器具卸売業	897	10.0	-11.6	10,021	8.4	-11.5	1,212,163	7.9	-16.4
522 自動車卸売業	258	2.9	-5.1	3,988	3.4	9.4	360,811	2.4	8.2
523 電気機械器具卸売業	978	10.9	4.8	15,587	13.1	-10.9	2,087,857	13.6	-11.1
529 その他の機械器具卸売業	576	6.4	20.3	6,439	5.4	17.1	623,653	4.1	28.1
531 家具・建具・じゅう器等卸売業	377	4.2	-6.5	4,393	3.7	-4.1	276,887	1.8	-10.0
532 医薬品・化粧品等卸売業	508	5.6	1.2	10,219	8.6	-11.5	936,972	6.1	5.4
533 代理商・仲立業	1	0.0	-91.7	4	0.0	-94.7	-	-	-
539 他に分類されない卸売業	1,341	14.9	5.3	16,151	13.6	9.6	1,788,074	11.7	3.4

## 2 卸 売 業

### 従業者数、年間商品販売額は大きく減少

卸売業は、商店数9,006店、従業者数118,862人、年間商品販売額は15兆3,453億円となっています。

これを前回と比べますと、商店数は15店(0.2%)増加していますが、従業者数は6,001人(4.8%)の減、年間商品販売額は1兆4,832億円(8.8%)減少しています。

産業小分類別に構成比をみますと、商店数が最も多いのは「他に分類されない卸売業」の1,341店(構成比14.9%)で、次いで「電気機械器具卸売業」978店(同10.9%)、「食料・飲料卸売業」902店(同10.0%)の順となっています。従業者数では、「他に分類されない卸売業」が16,151人(同13.6%)で最も多く、次いで「電気機械器具卸売業」が15,587人(同13.1%)、「食料・飲料卸売業」が13,516人(同11.4%)となっています。

年間商品販売額では「電気機械器具卸売業」が2兆879億円(構成比13.6%)で最も

多く、次いで「他に分類されない卸売業」1兆7,881億円(同11.7%)、「鉱物・金属材料卸売業」1兆7,490億円(同11.4%)の順となっています。

産業小分類別に前回と比べますと、商店数では17業種中10業種が減少している中で、「各種商品卸売業」(25.8%増)や「その他の機械器具卸売業」(20.3%増)などが目立ちます。また、従業者数では「化学製品卸売業」(25.0%減)、「繊維品卸売業(衣服・身の回り品を除く)」(22.6%減)、「建築材料卸売業」(14.0%減)など11業種で減少しています。年間商品販売額では、「再生資源卸売業」(35.6%減)、「建築材料卸売業」(27.6%減)、「鉱物・金属材料卸売業」(24.1%減)などほとんどの業種が減少しておりますが、特に構成比が大きい「電気機械器具卸売業」「鉱物・金属材料卸売業」「一般機械器具卸売業」「建築材料卸売業」の販売額の減少が卸売業全体の大きな減少の要因となっています。

図2 卸売業の商店数

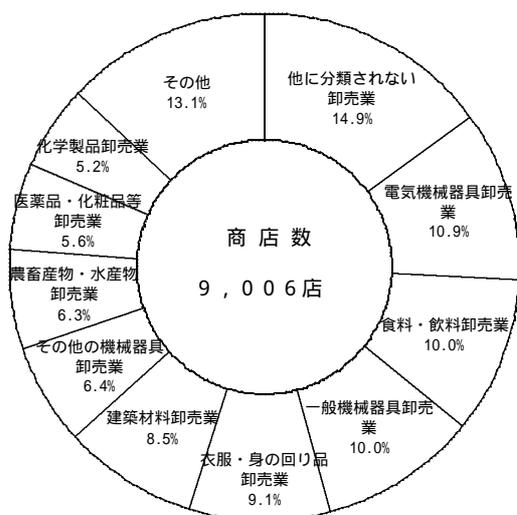
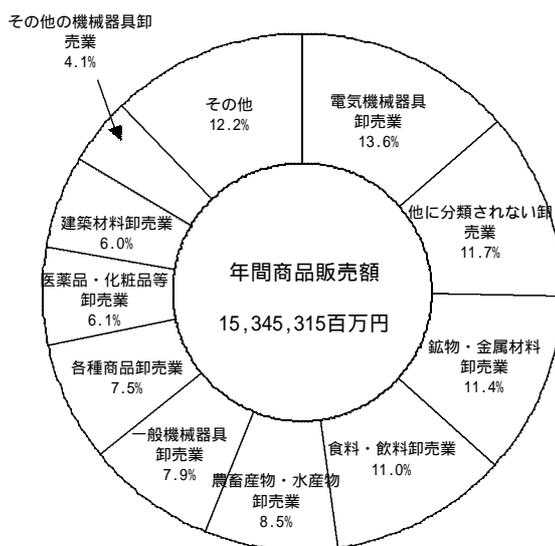


図3 卸売業の年間商品販売額



### 3 小 売 業

#### 年間商品販売額が2兆円を割る

小売業は、商店数14,875店、従業者数102,813人、年間商品販売額1兆9,695億円となっています。

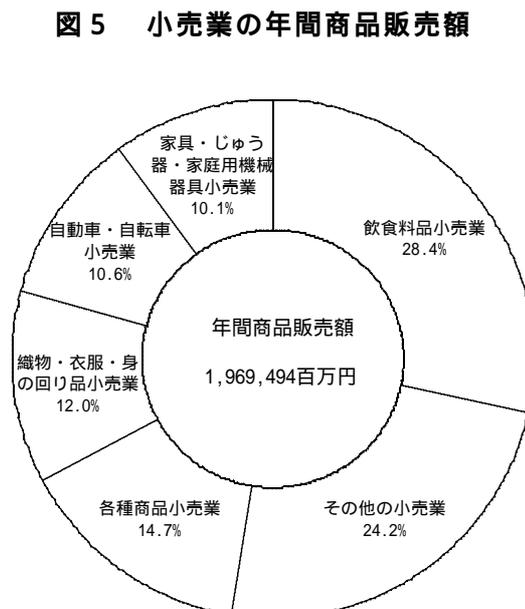
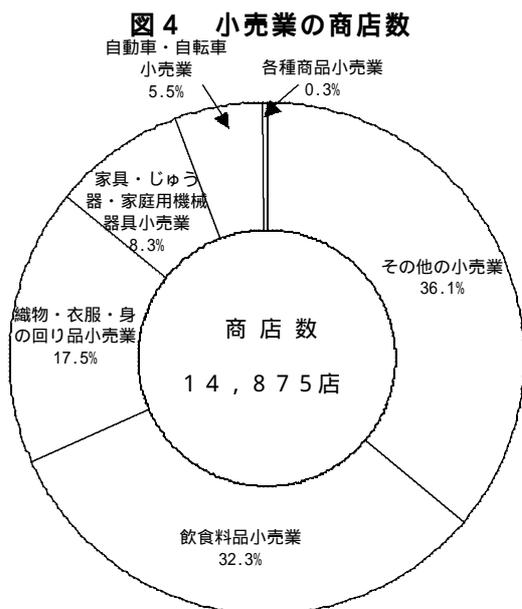
前回と比べますと、商店数は263店（1.7%）減少していますが、従業者数は7,394人（7.7%）増加し、年間商品販売額は530億円（2.6%）減少しています。

産業中分類別に構成比をみますと、商店数では「その他の小売業」が5,375店（構成比36.1%）で最も多く、次いで、「飲食料品小売業」が4,812店（同32.3%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」が2,600店（同17.5%）の順となっています。従業者数では、「飲食料品小売業」が39,657人（同38.6%）次いで、「その他の小売業」が30,830人（同30.0%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」が11,690人（同11.4%）となっています。年間商品販売額では、「飲食料品小売業」が5,585億円（同28.4%）次いで「その他の小売業」が4,768億円（同24.2%）百貨店及び総合スーパーを含む

「各種商品小売業」が2,885億円（同14.7%）となっています。

産業中分類別に前回と比べますと、商店数では「織物・衣服・身の回り品小売業」（6.6%減）、「飲食料品小売業」（5.7%減）など減少し、「各種商品小売業」（9.3%増）、「自動車・自転車小売業」（6.3%増）などは前回減少から増加に転じています。従業者数では、「その他の小売業」（13.8%増）、「飲食料品小売業」（12.9%増）などが増加し、「各種商品小売業」（11.2%減）などが減少しています。年間商品販売額では「自動車・自転車小売業」（10.6%減）、「織物・衣服・身の回り品小売業」（10.3%減）、「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」（4.7%減）などが減少しています。

従業者1人当たりの年間商品販売額をみますと、最も額が大きいのは「各種商品小売業」の4,760万円、次いで、「自動車・自転車小売業」の3,210万円、「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」の2,480万円などの順となっています。



#### 4 従業者規模別商店数

9人以下の商店数が全体の76.9%を占める

従業者規模別に商店数（総数）をみますと、従業者数「1～2人」の商店が7,262店（構成比30.4%）と最も多く、次いで、「3～4人」の商店が5,709店（同23.9%）、「5～9人」の商店が5,396店（同22.6%）となっており、9人以下の商店が全体の8割近くを占めております。

次に、業態別に構成比をみますと、卸売業では「5～9人」の商店が2,598店（同28.8%）と最も多く、次いで、「3～4人」の商店が1,990店（同22.1%）、「10～19人」の商店が1,718店（同19.1%）の順になっており、小売業では「1～2人」の商店が5,908店（同39.7%）と最も多く、次いで、「3

～4人」の商店が3,719店（同25.0%）となっており、特に小売業で規模の小さい商店が非常に多いことを示しています。

また、業態別に増加率をみますと、卸売業では「100人以上」の商店が16.6%減と大きく減少し、次いで「30～49人」の商店が9.4%の減となり、反面規模の小さい「1～2人」は9.9%の増加となっております。

小売業では「100人以上」の商店が39.5%増、「20～29人」の商店が29.8%増と大きな伸び率を示し、「50～99人」の商店が15.7%の増、「10～19人」の商店が12.0%の増となっており、「1～2人」、「3～4人」の商店は減少しています。

図6 従業者規模別構成

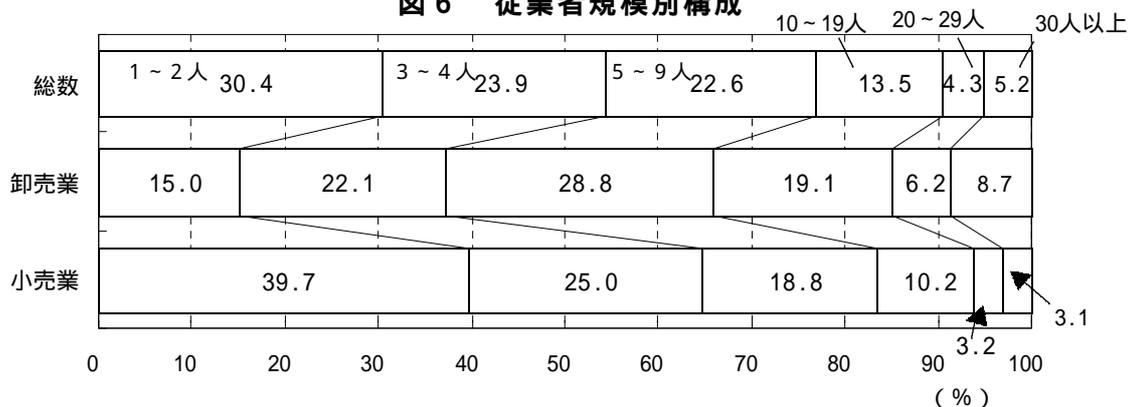


表4 従業者規模別商店数

従業者規模	総数			卸売業			小売業		
	商店数	構成比	対前回増減率	商店数	構成比	対前回増減率	商店数	構成比	対前回増減率
		%	%		%	%		%	%
総数	23,881	100.0	-1.0	9,006	100.0	0.2	14,875	100.0	-1.7
1～2人	7,262	30.4	-3.5	1,354	15.0	9.9	5,908	39.7	-6.1
3～4人	5,709	23.9	-5.2	1,990	22.1	-0.7	3,719	25.0	-7.5
5～9人	5,396	22.6	2.3	2,598	28.8	0.9	2,798	18.8	3.6
10～19人	3,231	13.5	5.1	1,718	19.1	-0.3	1,513	10.2	12.0
20～29人	1,030	4.3	7.9	560	6.2	-5.6	470	3.2	29.8
30～49人	673	2.8	-3.7	414	4.6	-9.4	259	1.7	7.0
50～99人	406	1.7	2.5	251	2.8	-4.2	155	1.0	15.7
100人以上	174	0.7	-4.9	121	1.3	-16.6	53	0.4	39.5

## 5 売場面積（小売業）

総売場面積は159万2千㎡

小売業の売場面積（牛乳小売業、自動車小売業、畳・建具小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業及び店頭での販売がない訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所を除く）は159万1,672㎡で、前回より5万3,579㎡（3.5%）増加しています。

産業中分類別に構成比をみますと、「飲食料品小売業」が415,211㎡（構成比26.1%）で最も広く、以下「その他の小売業」350,263㎡（同22.0%）、「各種商品小売業

321,785㎡（同20.2%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」242,017㎡（同15.2%）と続いています。

産業中分類別に前回と比較しますと、「家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業」（24.4%増）次いで、「各種商品小売業」（8.0%増）、「自動車・自転車小売業」（6.4%増）など5業種が増加しているのに対し、「織物・衣服・身の回り品小売業」（13.1%減）のみが減少しています。

表5 小売業の産業分類別売場面積

産業分類	売場面積			
	平成9年	平成11年	構成比	増減率
	㎡	㎡	%	%
総数	1,538,093	1,591,672	100.0	3.5
54 各種商品小売業	297,893	321,785	20.2	8.0
55 織物・衣服・身の回り品小売業	278,566	242,017	15.2	-13.1
56 飲食料品小売業	405,675	415,211	26.1	2.4
57 自動車・自転車小売業	41,631	44,305	2.8	6.4
58 家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	175,346	218,091	13.7	24.4
59 その他の小売業	338,982	350,263	22.0	3.3

（注）牛乳小売業、自動車（新車・中古）小売業、畳・建具小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業及び、店頭での販売がない訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所が除かれています。

## 6 区別状況

区別に商店数の分布状況をみますと、博多区が最も多く8,132店で全市の34.1%を占め、次いで中央区の5,153店（構成比21.6%）、東区の3,167店（同13.3%）、南区の2,895店（同12.1%）、早良区2,123店（同8.9%）、西区1,297店（同5.4%）の順となっており、博多区と中央区で全市の約56%を占めていま

す。従業者数は博多区が90,078人（同40.6%）で最も多く、次いで中央区が51,622人（同23.3%）となっており、この2区で全市の6割を超えています。年間商品販売額では、博多区が8兆9,937億円（同51.6%）、次いで中央区が5兆5,605億円（同32.1%）となっており、この2区で全市の8割以上を占めています。

図7 区別商店数、従業者数及び年間商品販売額の構成

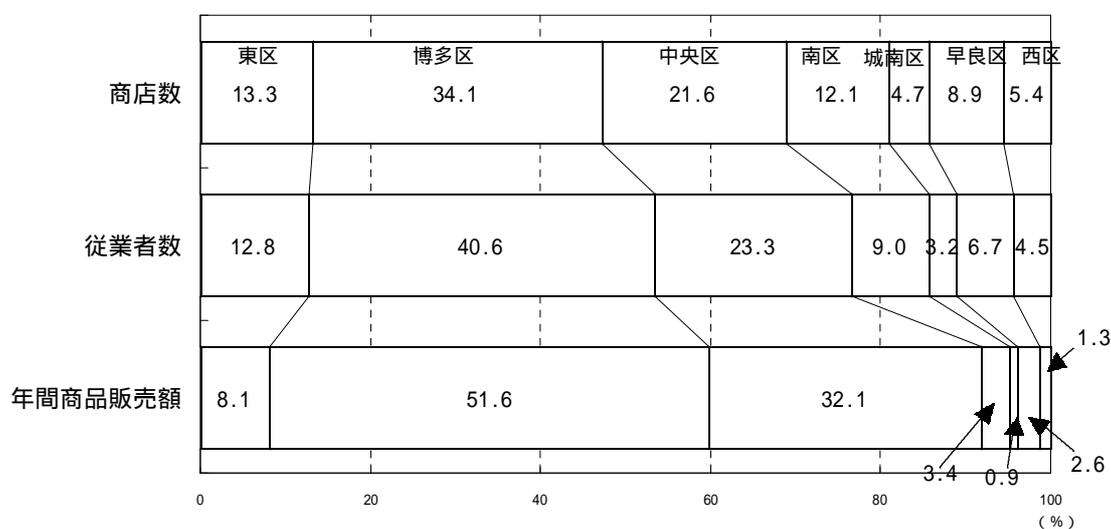


表6 区別商店数、従業者数及び年間商品販売額

区	商店数			従業者数			年間商品販売額		
	数	構成比	対前回増減率	数	構成比	対前回増減率	百万円	構成比	対前回増減率
		%	%		%	%		%	%
全市	23,881	100.0	-1.0	221,675	100.0	0.6	17,314,809	100.0	-8.1
東区	3,167	13.3	-1.8	28,338	12.8	0.9	1,409,706	8.1	-7.4
博多区	8,132	34.1	-1.3	90,078	40.6	-4.1	8,937,022	51.6	-8.4
中央区	5,153	21.6	-4.8	51,622	23.3	0.3	5,560,477	32.1	-10.7
南区	2,895	12.1	0.4	19,885	9.0	6.4	582,085	3.4	1.1
城南区	1,114	4.7	2.0	7,050	3.2	17.4	150,188	0.9	7.6
早良区	2,123	8.9	4.6	14,816	6.7	15.0	444,059	2.6	9.0
西区	1,297	5.4	4.1	9,886	4.5	7.8	231,272	1.3	4.4

## (1) 卸売業

### 全市の5割以上が博多区に集中

卸売業についてみますと、商店数では博多区が4,788店（構成比53.2%）、次いで、中央区が1,698店（同18.9%）となっており、従業者数では、博多区が66,432人（同55.9%）、次いで、中央区の24,662人（同20.7%）、年間商品販売額では博多区が8兆4,466億円（同55.0%）次いで、中央区が4兆8,994億円（同31.9%）となっています。商店数、従業者数、年間商品販売額とも博多区がトップで全市の5割以上を占め、卸

問屋街としての特徴を示しています。また博多区、中央区の2区で、商店数の7割以上、従業者数の約8割、年間商品販売額の約9割を占めております。

前回と比べますと、商店数は城南区、早良区、西区など5区で増加、従業者数及び年間商品販売額は、城南区、早良区など4区で増加しています。構成比の高い博多区、中央区、東区で減少している一方、城南区、早良区、西区といった福岡市西部地区での増加が目立っています。

図8 卸売業の区別商店数、従業者数及び年間商品販売額の構成

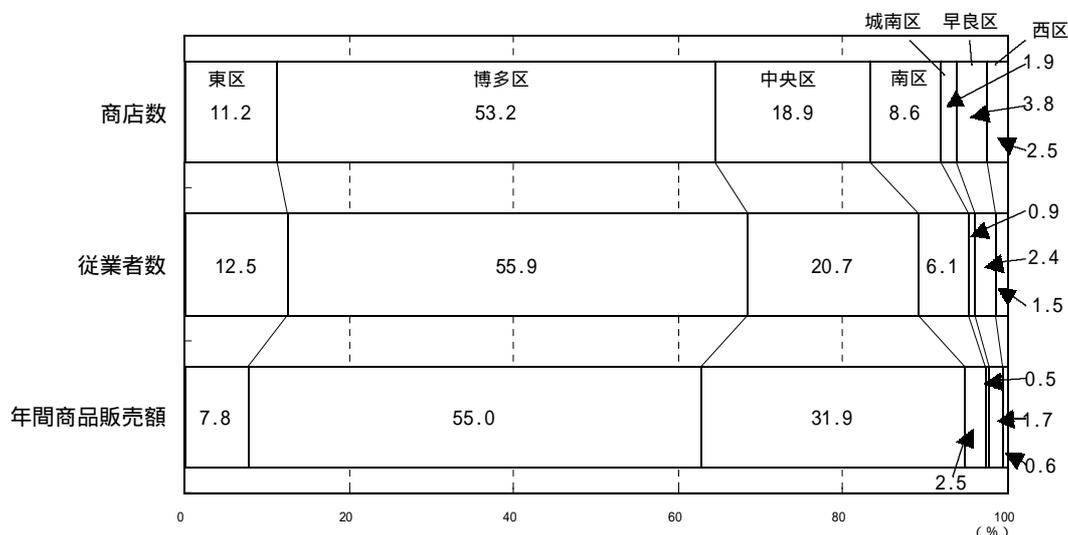


表7 卸売業の区別商店数、従業者数及び年間商品販売額

区	商店数			従業者数			年間商品販売額		
	構成比	対前回増減率		構成比	対前回増減率		構成比	対前回増減率	
	%	%		%	%	百万円	%	%	
全市	9,006	100.0	0.2	118,862	100.0	-4.8	15,345,315	100.0	-8.8
東区	1,010	11.2	2.3	14,868	12.5	-3.7	1,195,983	7.8	-8.3
博多区	4,788	53.2	-2.1	66,432	55.9	-6.9	8,446,557	55.0	-8.3
中央区	1,698	18.9	-4.7	24,662	20.7	-6.9	4,899,431	31.9	-12.1
南区	776	8.6	4.0	7,204	6.1	6.6	386,759	2.5	1.6
城南区	171	1.9	28.6	1,032	0.9	16.2	70,772	0.5	22.7
早良区	342	3.8	26.7	2,873	2.4	21.0	254,485	1.7	16.9
西区	221	2.5	20.1	1,791	1.5	16.3	91,328	0.6	9.8

## (2) 小 売 業

### 商店数・従業者数・年間商品販売額すべて中央区がトップ

小売業についてみますと、商店数・従業者数・年間商品販売額とも中央区、博多区の順で上位1、2位を占めており、卸売業の博多区1位、中央区2位とは順位が逆になっています。ただし、小売業は卸売業ほど、この2区への集中度は見られません。

前回と比べますと、商店数では中央区、東区など5区で減少しています。従業者数は、城南区が17.6%増、早良区が13.7%増

と、高い伸び率を示し、すべての区で増加しています。

年間商品販売額は、博多区の9.8%減など4区で減少、西区など3区でわずかに増加しています。

また1商店当たりの年間商品販売額をみますと、中央区が1億9,130万円で最も高く、次いで、博多区が1億4,670万円、西区が1億3,010万円、早良区が1億640万円と、この4区が1億円以上を示しています。

図9 小売業の区別商店数，従業者数及び年間商品販売額の構成

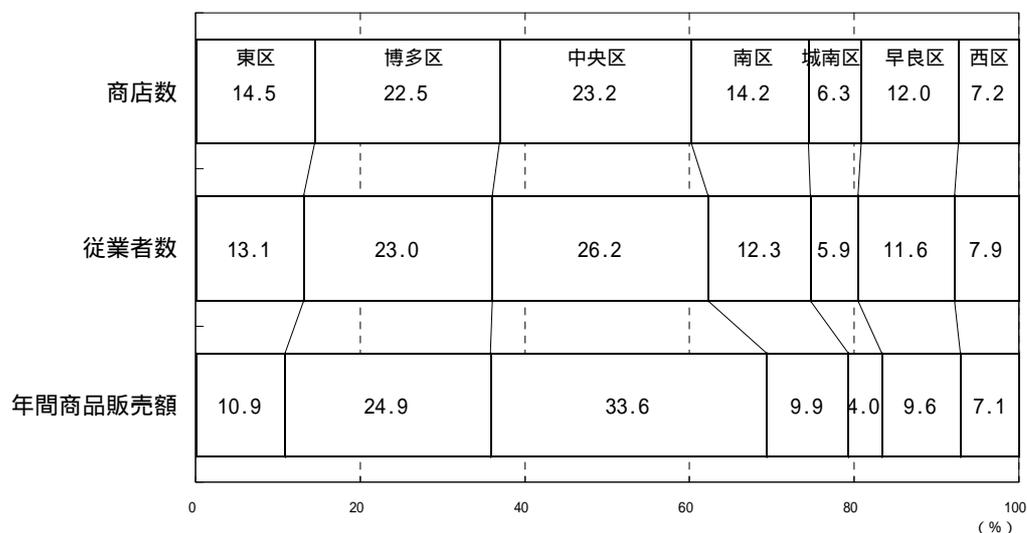


表8 小売業の区別商店数、従業者数及び年間商品販売額

区	商店数		従業者数		年間商品販売額			1商店当たり 年間商品販売額		
	構成比	対前回 増減率	構成比	対前回 増減率	百万円	構成比	対前回 増減率			
		%		%		%	%	百万円		
全 市	14,875	100.0	-1.7	102,813	100.0	7.7	1,969,494	100.0	-2.6	132.4
東 区	2,157	14.5	-3.6	13,470	13.1	6.5	213,723	10.9	-2.2	99.1
博 多 区	3,344	22.5	-0.2	23,646	23.0	4.7	490,465	24.9	-9.8	146.7
中 央 区	3,455	23.2	-4.9	26,960	26.2	7.9	661,046	33.6	1.0	191.3
南 区	2,119	14.2	-0.8	12,681	12.3	6.2	195,326	9.9	0.0	92.2
城 南 区	943	6.3	-1.7	6,018	5.9	17.6	79,416	4.0	-3.1	84.2
早 良 区	1,781	12.0	1.3	11,943	11.6	13.7	189,574	9.6	-0.1	106.4
西 区	1,076	7.2	1.3	8,095	7.9	6.1	139,944	7.1	1.1	130.1

## 7 福岡都市圏の概況

### 卸売業の年間商品販売額は福岡市が9割を超える

福岡都市圏（22市町村）の商店数は32,730店で、従業者数は289,260人、年間商品販売額は19兆3,758億円となっています。

都市圏内で福岡市の占める割合は、商店数で73.0%（23,881店）、従業者数で76.6

%（221,675人）、年間商品販売額で89.4%（17兆3,148億円）と、いずれも高い割合を示しています。

特に卸売業での福岡市の占める割合は、商店数82.9%（9,006店）従業者数86.3%（118,862人）、年間商品販売額92.1%（15兆3,453億円）となり、卸売業の福岡市集中が顕著です。

図10 福岡都市圏の年間商品販売額の推移（昭和63年を100とした指数）

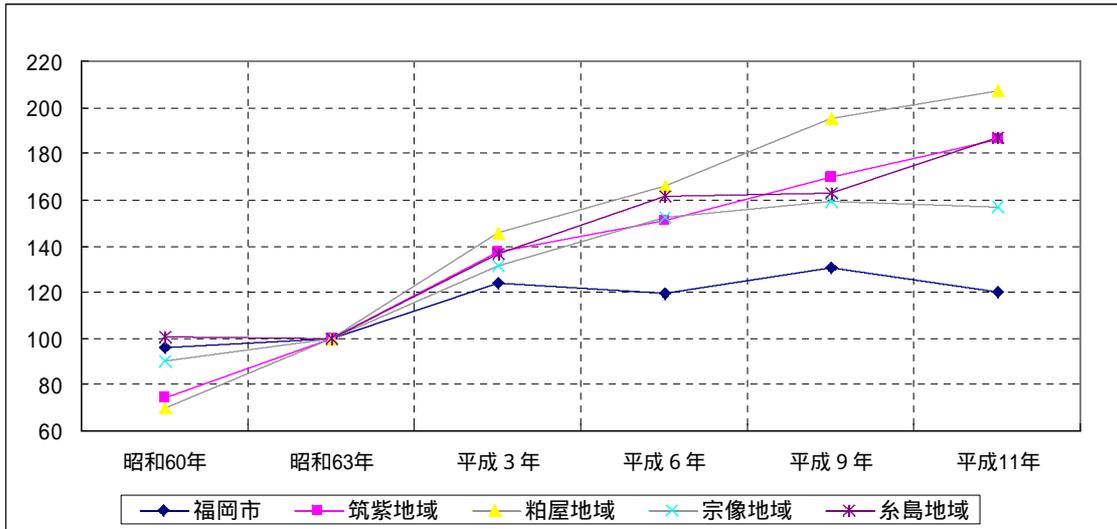


表9 福岡都市圏の業態別商店数、従業者数及び年間商品販売額

市町村	総数			卸売業			小売業		
	商店数	従業者数	年間商品販売額 百万円	商店数	従業者数	年間商品販売額 百万円	商店数	従業者数	年間商品販売額 百万円
総数	32,730	289,260	19,375,789	10,869	137,763	16,656,157	21,861	151,497	2,719,632
福岡市	23,881	221,675	17,314,809	9,006	118,862	15,345,315	14,875	102,813	1,969,494
筑紫地域	4,012	31,643	1,061,119	973	9,823	720,047	3,039	21,820	341,072
筑紫野市	839	6,734	195,527	126	1,662	114,687	713	5,072	80,840
春日市	1,032	7,570	152,564	228	2,203	61,903	804	5,367	90,661
大野城市	1,096	9,530	490,202	410	4,207	409,552	686	5,323	80,650
太宰府市	619	4,834	160,190	115	1,070	104,788	504	3,764	55,402
那珂川町	426	2,975	62,635	94	681	29,117	332	2,294	33,518
粕屋地域	2,616	22,100	743,804	627	7,277	508,681	1,989	14,823	235,124
古賀市	570	3,913	94,172	101	732	45,328	469	3,181	48,843
宇美町	268	1,965	63,188	58	629	44,413	210	1,336	18,775
篠栗町	189	1,246	26,674	14	271	11,733	175	975	14,941
志免町	574	4,547	147,599	160	1,620	96,289	414	2,927	51,309
須恵町	174	1,548	28,128	38	431	16,158	136	1,117	11,971
新宮町	324	3,520	160,158	81	1,298	118,368	243	2,222	41,790
久山町	148	1,484	27,989	14	288	23,911	134	1,196	4,079
粕屋町	369	3,877	195,896	161	2,008	152,481	208	1,869	43,415
宗像地域	1,367	8,789	155,185	163	1,071	48,528	1,204	7,718	106,657
宗像市	714	5,289	86,902	80	511	22,546	634	4,778	64,356
福岡町	373	2,285	47,814	53	381	19,513	320	1,904	28,301
津屋崎町	168	883	15,157	15	117	4,725	153	766	10,431
玄海町	100	306	4,897	15	62	1,744	85	244	3,153
大島村	12	26	416	-	-	-	12	26	416
糸島地域	854	5,053	100,871	100	730	33,587	754	4,323	67,284
前原市	627	4,053	81,106	64	480	23,008	563	3,573	58,098
二丈町	117	558	10,151	16	139	5,338	101	419	4,814
志摩町	110	442	9,614	20	111	5,241	90	331	4,373

（注）福岡市以外は、福岡県から公表された数値を掲載しています。

## 8 13大都市の概況

### 卸売業では、福岡市は商店数、従業者数 年間商品販売額とも第4位

13大都市における福岡市の占める位置をみますと、卸売業と小売業を合わせた商店数で6位、従業者数では5位、年間商品販売額では4位となっています。

また、1商店当たりの年間商品販売額で

は、福岡市は東京都（区部）、名古屋市、大阪市に次いで、4位となっています。

次に、業態別にみますと、卸売業では商店数、従業者数及び年間商品販売額とも東京都（区部）、大阪市、名古屋市に次いで4位と上位に位置していますが、小売業では商店数で7位、従業者数及び年間商品販売額が8位となっています。

図 11 13大都市の1商店当たりの年間商品販売額

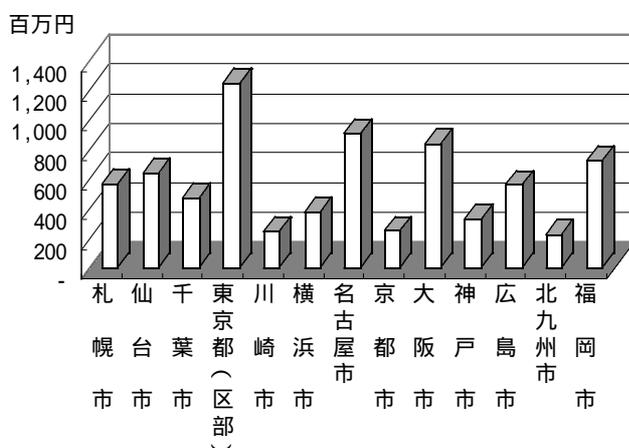


表 10 13大都市の業態別商店数、従業者数及び年間商品販売額

都市別	総数			卸売業			小売業		
	商店数	従業者数	年間商品販売額 百万円	商店数	従業者数	年間商品販売額 百万円	商店数	従業者数	年間商品販売額 百万円
札幌市	20,197	209,475	11,354,825	7,474	89,486	8,948,838	12,723	119,989	2,405,987
仙台市	15,425	144,036	9,844,593	6,135	72,600	8,415,012	9,290	71,436	1,429,581
千葉市	8,640	81,330	4,082,594	2,224	27,474	3,019,317	6,416	53,856	1,063,277
東京都(区部)	156,218	1,524,471	194,637,482	57,988	933,536	181,238,303	98,230	590,935	13,399,179
川崎市	11,341	85,361	2,784,145	2,067	20,384	1,608,762	9,274	64,977	1,175,383
横浜市	31,803	272,147	11,929,627	7,174	81,338	8,015,226	24,629	190,809	3,914,402
名古屋市	43,777	377,183	39,661,280	17,217	212,083	36,152,791	26,560	165,100	3,508,490
京都市	27,634	190,143	6,873,724	7,104	71,798	4,572,280	20,530	118,345	2,301,445
大阪市	72,169	620,007	60,203,920	31,034	398,664	55,331,031	41,135	221,343	4,872,888
神戸市	21,707	162,758	7,202,825	5,352	59,726	5,201,978	16,355	103,032	2,000,847
広島市	17,283	149,907	9,688,212	6,042	71,600	8,170,041	11,241	78,307	1,518,171
北九州市	16,892	106,650	3,839,406	3,496	33,546	2,594,078	13,396	73,104	1,245,328
福岡市	23,881	221,675	17,314,809	9,006	118,862	15,345,315	14,875	102,813	1,969,494

資料：通商産業省（商業統計表）

